

令和4年度 第1回瀬戸市環境審議会
議事録

開催日時：令和4年9月26日（月）午後2時から午後3時40分まで

開催場所：瀬戸市役所 4階 庁議室

出席者：11名

欠席者：2名

傍聴者：1名

事務局：市民生活部長、環境課長、環境課長補佐、ごみ減量担当専門員、環境保全係長、
環境保全係主査

議事結果

1 会長及び副会長の選任について

委員から会長及び副会長の推薦があり、全会一致で承認された。

2 第2次瀬戸市環境基本計画年次報告書（案）について

事務局から、資料「令和4年度版 第3次瀬戸市環境基本計画年次報告書（案）」に基づき、説明を行った。

【意見等】

委員：P5「河川水質」について、蛇ヶ洞川は大腸菌群数において水質基準を達成していないが、達成に向けて計画等あるのか。もし原因がその地域の生態系によるものなら、水質の目標達成は難しいように思えるが如何か。

事務局：大腸菌群数については、水や土壌等に分布する自然由来の細菌をも含んだ値が検出されると考えられ、ふん便汚染を的確に捉えていない状況がみられてきた。

しかし、令和4年4月1日から水質汚濁に係る環境基準の見直しにより大腸菌数に変更されており、大腸菌数のみを把握できることが期待される。今回の年次報告書では大腸菌群数での報告であるが、今年度以降の測定値では河川の状況を反映した大腸菌のみの数値で報告となる見込みである。

委員：「自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」施行後の太陽光発電施設の申請等状況はどうか。また、どれくらいの規模で申請があるのか。

事務局：条例施行後、累積で4件の申請を受付けており、そのうち着手等含め手続きが完了しているものが2件である。規模としては、1,500～3,000㎡のものが多く、最も大規模なもので約9,000㎡である。条例施行後10,000㎡を超える又は1メガワットを超える大規模なものの申請はない。

委員：条例施行前に計画されていた大規模な設備の状況はどうか。

事務局：以前この審議会でも報告をしている上半田川町と片草町にまたがるエリアのメガソ

ーラー事業については、条例以外の個別法令の手続きを経て、工事着手している。
現時点では土地造成工事を行っているところであると聞いている。

委員：造成が開始されたということは、P 1に記載の「森林の総面積」は来年度の年次報告書では減少するという理解でよいのか。また、どのくらいの面積が減少する見込みか。

事務局：事業面積が 60ha、パネル設置面積が 30ha と記憶しており、ご指摘のとおり森林の総面積に影響してくるものと考えている。

委員：これまで森林の総面積は維持されたまま推移してきたが、この開発により減少転じることになる。瀬戸市の自然環境に対して大きなインパクトであるので、なんらかの対応が必要と考える。今後ともこうした大規模な開発については動向に注視するとともに、早めに対処してほしい。

副委員長：P 3「環境指標の達成状況」に「住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金」の申請及び問い合わせ件数があるが、申請と問合せでは意味合いが違う。
集計はどのように行っているのか。

事務局：環境基本計画の表記と揃えているが、実際の問合せ件数の把握は困難であるため、補助申請数を挙げている。

委員長：年次報告書では「補助申請件数」に修正してはどうか。

委員：ノラ猫の問題が瀬戸市内でも大きくなっていると聞いている。市でも啓発は行っているが、なかなか住民同士の理解が得られていない。解決の方法について議論の場があるとよい。

事務局：地域ネコについては市内でも活動している団体があり、助成金等に関する要望もいただいているが、現在は行っていない。ネコについては、ノラ猫であるのか、飼育されているネコなのかの判断が難しい。現時点では具体的な検討には至っていないが、今後マイクロチップの義務化の議論に併せて、地域ネコの課題についても整理が必要と思われる。

委員：P 2「自然とのふれあいの推進」で市民菜園についての記述があるが、市民菜園は市の農地を貸し出しているのか。市の農地であれば、市民菜園で採れた野菜の取り扱いについても知りたい。

事務局：遊休農地を市が借り上げ、区画ごとに利用を希望する市民に貸し出し、利用料を徴収している。

事務局：本日欠席の委員からもご意見を頂戴しているので、ご紹介したい。

- ・ P 1「自然とのふれあい講座やイベント実施回数及び参加人数」についてコロナウイルス感染症があった中で 4 3 講座の実施ができたことはよかった。
- ・ P 2「Instagramでの情報発信件数」について、若い年齢層へのアプローチとしてInstagramを活用したことは良い。しかし、写真投稿数、フォロワー数は満足いくものではないので、瀬戸にゆかりのあるインフルエンサーを活用す

る等、どのように情報を広げていくかの検討が必要である。

- ・ P 1 0 「低炭素社会の実現に向けた取組の推進」について、国、県の動向を注視し、常に補助内容を見直しながら、限られた予算の中でより効果のある成果が得られるようにしていただきたい。
- ・ P 1 4 ～ 1 6 「重点環境施策」について、「未着手」「達成不十分」の項目は早期の対応が必要である。

委員長：Instagramについて、市で特にハッシュタグを決めて投稿していただくようにしているのか。

事務局：昨年度Instagramキャンペーンを行った際には、共通のハッシュタグで市民に投稿をいただいた。市から投稿を行っているものについては、特にルールを定めていない。

委員長：ハッシュタグについては共通のハッシュタグを利用しPRしたほうがよい。

報告事項

1 ごみ減量施策について

事務局から、資料「ごみ減量アクションプラン」に基づき、報告を行った。

【意見等】

委員：プラスチック製包装については家庭ごみを想定しているものと思われるが、袋を販売している小売店や販売店への規制や補助などの施策はあるのか。

事務局：現在、指定袋を販売している取扱店は他の商品同様に販売利益を得ている。令和5年9月以降のごみ処理手数料の有料化制度については、販売に関し様々な対応も検討している。なお、販売店への補助については、市から販売手数料の支払いを予定している。

委員長：（有料化導入後は）瀬戸市は市が指定袋を製造し、販売手数料を支払う方式ということか。

事務局：そのとおりである。

委員：説明では順調に進んでいるように見えるが、実際は市民として周知の格差を感じており、地域や年齢層によっても認識が異なる。特に大量消費・大量生産に慣れている世代には分別を浸透させるのは難しい。子どもから浸透させていくことは有効であり、SDGsの観点からも積極的に環境教育に取り組んでほしい。小学生には、例えば朝の短い時間を使って話をするなど学校現場でも取り組みを進めてほしい。さらに中学生には「つくる責任 つかう責任」にも触れ、意識してもらえよう啓発したい。

また、高齢者に対する接し方はまた違う。目指す部分、対象によって周知方法を変えるべきである。10月1日からプラスチック製容器包装の分別収集は開始されるが、生活の中で周知・浸透させてゆけるよう、啓発を継続していくことが必要であ

る。

また、来年からは有料化が開始される。つまりごみを多く出す人は多く負担していただく必要があるということ。ごみを減らすことは「環境にやさしい」だけでなく「金銭的にも節約ができる」という周知もしてはどうか。有料化開始まで日にちが迫ってきているので早急に対応すべきと思われる。

委員：コンポスト及び生ごみの処理機の補助について、以前実施していた事業がいったん廃止になったのはなぜか。可燃ごみの組成を見ると生ごみが最も多く、生ごみの減量を進めることが可燃ごみの減量につながる。生ごみの処理については意識改革とごみで排出する以外の処理方法について推進すべきではないか。

委員：コンポストについては、実際には管理が難しく、継続して実施するのが難しい。

事務局：ごみ減量に関する啓発については、環境衛生審議会でも委員から助言をいただいている。高齢層には紙での周知が有効であることから広報の折り込みチラシでの周知を行ったが、十分に浸透しているとは言えない。若い世代に向けての周知では動画を作成し、ホームページ等で公開しているが、そもそも動画があるという情報の周知ができていない。子どもたちへは学校現場で啓発していきたいと考えているが、授業に組み込むことが難しいため、一つの方法として給食の時間の校内放送での周知の実進を進めるべく現在準備を進めている。効率的な周知方法があれば皆様のご意見をいただきつつより良い方法を検討していきたい。

コンポスト及び生ごみ処理機については、以前ごみ減量推進会議で段ボールコンポストの普及啓発に取り組んだことがあるが、委員からの発言があったとおり、虫の発生や生ごみの取り扱いなど難しい、畑などが無い方にとっては処理後のたい肥土の取り扱いが困難などあり、なかなか普及に至らなかった。補助事業についても需要の減少により廃止となった。

家庭環境によって適した処理の方法は異なるため、様々な方法を啓発していきたい。

委員長：「まちいろ」という行政情報を得られるアプリがあり、いろいろな市町村がごみの分別辞書も掲載している。プッシュ式での配信も可能であり、瀬戸市も掲載している。こういったツールも利用してはどうか。

生ごみのみの分別回収をしている市町村もあるが現時点で大きな問題はないと聞いている。こういった事例の情報も収集しつつ、より良い方法について検討してほしい。ただし、瀬戸市の生ごみの組成率27%は少なく、言い換えれば生ごみ以外のごみの比率が高いということである。

生ごみの処理には発酵型と消滅型がある。発酵型は水分が多いと腐敗するが、消滅型は影響を受けない。また、生ごみの水きりの方法にもいろいろな方法がある。様々な事例を収集することが重要。

副委員長：先ほど服部委員から発言のあった視点は非常に重要であり、特に正しく知っていただくことが重要と考える。「なぜ」というところも重要なポイントである。

気になるのは外国籍の方への周知である。チラシの配布は方法の一つであるがなかなか外国籍の方への周知は難しい。地域的にも偏在があるので、自治会などとの協力をしながら周知できるとよい。

委員長：剪定枝の資源化は晴丘センターで行うのか。

事務局：市外の事業者処理を依頼する予定である。

委員長：剪定枝は民間ベースで処理をする流れとすることが好ましく、料金設定についても配慮が必要と考える。

処理費用の有料化はごみ減量の最後の手段であり、有料化後はごみの減量が困難になる。有料化の前にいかに啓発を進め減量に取り組むかがカギとなる。

委員：剪定枝以外の畑や地域の清掃で出る草などは資源化できず、可燃ごみとして出すことになるが、量が多く、苦慮している。

事務局：草などはリサイクルできず、可燃ごみとするしかない。地域清掃については、専用の回収袋があるが枚数が足りないという意見もいただいているため、生産及び配布枚数を増加する予定である。

委員長：畑から出た草は、分解によりたい肥化させるといった処理方法もある。

製品プラスチックの資源化についての考え方はどうか。

事務局：今年4月にプラスチック資源循環法が施行され、今後瀬戸市も取り組んでいく予定である。現在、受入れ事業者を調査中であり、ルートの確保ができ次第、分別収集を行っていくが、開始は早くても2～3年後となる予定である。

委員長：容器包装プラスチックについては製造メーカーからの費用負担があるが、製品プラスチックについては税金と使用料での負担になる。製品プラスチックの分別回収は来年4月から全国で10か所程の自治体を開始する。近隣では大府市も開始するようなので情報収集してほしい。

委員：10月1日が容器包装プラスチック回収の始まりだが、これはあくまで分別の開始である。分別の説明会は、多くの人に知っていただくためにも継続していくことが大切であると感じている。

委員：教育現場においてもごみや環境については避けては通れない。子どもたちが今すぐに取り組めることは少ないかもしれないが、こういったことを考えていける大人になるようにしていかなければならない。

学校は事業系のごみであり、すでにプラスチック容器包装の分別を行っているが、家庭に帰ると家庭ごみになるため分別していない。10月以降は、そういったことを考えさせるいい機会と思っている。

委員：事業者としてこういった形で環境の問題に携わっていくか、いろいろな意見を参考にしながら進んでいきたい。また、市民と一緒に進んでいくことが大切であり、分別含め、この機会をきっかけにしていきたい。事業者として何ができるか常に考えていき

たい。

委員：ごみ減量推進会議にぜひ事業者の立場でご意見いただきたい。市民参加のグループであるが、事業者とも同じ目線で考えたい。

【傍聴者意見】

- ・晴丘のごみ処理年間４万トンをいかに減らしていくかが環境問題の大きなテーマであると考えているがプラスチック容器包装の分別開始でこの処理量が減るのではないかと。どれだけ処理するごみを減らしていけるかが一番関心ごとである。

４ その他

年次報告書については本日のご意見をもとにとりまとめ、委員への送付、HPでの公表を行う。

事務局から、現在のところ今年度の審議会の開催は第１回のみの予定であることを説明した。

以上